

10. 国民健康保険事業

(平成30年度の事業の特徴)

制度改革に伴う国保の県単位化により、歳入に医療費支払いの原資となる保険給付費交付金が新設され、国庫支出金、療養給付費交付金及び前期高齢者交付金は県会計に集約、共同事業交付金は廃止された。また、歳出には市町村が県に納める事業費納付金が新設され、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金は県会計からの支出となり、共同事業拠出金は廃止された。

支払準備基金の取り崩しは前年度に対し19,486千円の増で、21,486千円となった。

平成30年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	413,864,900円
歳出総額	393,744,717円
差引額	20,120,183円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	11,000,000円
翌年度繰越金	9,120,183円

以上のように9,120千円を翌年度繰越金とした。これは前年度に比べ1,049千円の減となった。前年度繰越金10,169千円及び基金繰入金21,486千円を除いた単年度収支は11,535千円の赤字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (30年6月)	第2号補正 (30年9月)	第3号補正 (30年12月)	第4号補正 (31年2月)	第5号補正 (31年3月)	最終 予算額
484,881 千円	9,322千円	850千円	△1,070 千円	±0千円	△89,414 千円	404,569 千円
	前年度繰越 金	療養給付費 等負担金等 返還金	国保税	保険給付 費、諸支出 (歳出予算 内組替)	保険給付費 等交付金、 保険給付費	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	87,383,433	△6,456,832	21.11	17.59
2 使用料及び手数料	15,900	△6,000	0.00	0.00
3 国庫支出金	0	△89,917,929	0.00	16.85
4 療養給付費交付金	0	△13,109,000	0.00	2.46
5 前期高齢者交付金	0	△167,051,684	0.00	31.30
6 県支出金	271,570,736	247,491,965	65.62	4.51
7 共同事業交付金	0	△100,043,711	0.00	18.75
8 財産収入	1,479	219	0.00	0.00
9 繰入金	44,274,985	19,186,521	10.70	4.70
10 繰越金	10,169,611	△6,539,640	2.46	3.13
11 諸収入	448,756	△3,319,096	0.11	0.71
歳入合計	413,864,900	△119,765,187	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

地方税法施行令の改正に伴い医療分の賦課限度額について引き上げを行った。

		項目	改定後		改定前		国保税科目別収納状況（現年度分のみ）																											
			改定後	改定前	科目	収納額	前年比	収納率	前年比率																									
医療分	応能割	所得割	7.50%	7.50%	医療一般	57,736	△2,034	98.19	0.01																									
		資産割	31.00%	31.00%																														
	応益割	均等割	16,000	16,000						医療退職	291	△834	100.00	0.00																				
		平等割	21,000	21,000																														
	賦課限度額		58万円	54万円											支援一般	19,756	△792	98.25	0.08															
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%																支援退職	106	△277	100.00	0.00										
		資産割	10.50%	10.50%																														
	応益割	均等割	8,500	8,500																					介護一般	7,758	△782	95.98	△0.28					
		平等割	6,000	6,000																														
	賦課限度額		19万円	19万円																										介護退職	136	△350	100.00	0.00
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%	(単位：千円・%)																													
		資産割	15.00%	15.00%																														
	応益割	均等割	11,000	11,000																														
		平等割	7,000	7,000																														
	賦課限度額		16万円	16万円																														

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
国保財政が県単位化されたことに伴い、国庫負担金は一部を除き基本、県会計へ集約されたため30年度実績は0となった。
- (4) 療養給付費交付金
上記に同じく県単位化に伴い県会計へ。
- (5) 前期高齢者交付金
上記に同じく県単位化に伴い県会計へ。
- (6) 県支出金
県単位化に伴い保険給付費等交付金が新設され、実績は普通交付金が264,602千円、特別交付金が6,968千円となった。
- (7) 共同事業交付金
県単位化に伴い廃止となった。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金
一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として11,038千円(△271千円)、保険者支援分7,421千円(△303千円)を繰入れた。基金繰入金は、21,486千円(+19,486千円)を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金10,169千円(△6,539千円)
- (11) 諸収入 被保険者返納金、第三者納付金及び国保税延滞金等

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,800,243	△1,866,554	0.71	0.95
2 保 険 給 付 費	266,147,013	△35,133,862	67.59	61.05
3 後期高齢者支援金	0	△50,727,924	0.00	10.28
4 前期高齢者納付金	0	△187,581	0.00	0.04
5 老人保健拠出金	0	△1,563	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	0	△18,016,607	0.00	3.65
7 共 同 事 業 拠 出 金	0	△108,079,692	0.00	21.90
8 国民健康保険事業費納付金	109,560,004	109,560,004	27.83	0.00
9 保 健 事 業 費	9,517,646	△398,354	2.42	2.01
10 基 金 積 立 金	1,479	219	0.00	0.00
11 諸 支 出 金	5,718,332	5,136,155	1.45	0.12
12 予 備 費	0	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	393,744,717	△99,715,759	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 257,577千円 (△29,150千円：対前年度比、以下同じ)
退職分 6,210千円 (△6,515千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 228,065千円 (△22,476千円、△8.97%)
療養費 1,211千円 (△31千円、△2.52%)
高額療養費 28,301千円 (△6,642千円、△19.01%)
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 4,449千円 (△5,092千円、△53.37%)
療養費 4千円 (△18千円、△82.08%)
高額療養費 1,757千円 (△1,404千円、△44.42%)
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 383千円 (+15千円)
出産育児一時金 2件840千円 葬祭費10件300千円

◎参考資料

平成30年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	361,091	+2.56	—
南木曾町	362,225	△8.07	37位

* 国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

* 過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

(3) 後期高齢者支援金 県単位化に伴い県会計へ。よって実績0。

(4) 前期高齢者納付金 上記に同じ。

(5) 老人保健拠出金 上記に同じ。

(6) 介護納付金 上記に同じ。

(7) 共同事業拠出金 県単位化に伴い廃止。

(8) 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 6,468千円 (△4千円)

がん検診等補助 285千円 (△366千円) 自己負担額見直しによる。

人間ドック補助 2,332千円 (△105千円)

(9) 積立金 基金利子積立金

(10) 諸支出金 償還金及び還付加算金

2. 支払準備基金の状況

平成29年度末	基金残高	71,656千円
平成29年度	決算積立	30,000千円
平成30年度	基金利息	1千円
平成30年度	基金取崩	21,486千円
平成30年度末	基金残高	80,171千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成31年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,751世帯	543世帯	31.01%	32.57%
人口	4,111人	841人	20.46%	21.26%

2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
28年度	909人	97.8%	20人	2.2%	929人	590世帯
29年度	883人	99.0%	9人	1.0%	892人	572世帯
30年度	838人	99.6%	3人	0.4%	841人	543世帯

3) 被保険者異動状況 (平成31年3月31日現在) ※事業年報A表

30年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		26人	84人	0人	2人	0人	15人
30年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		18人	65人	0人	10人	66人	19人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

5) 保険税

- (1) 賦課期日 4月1日
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
 6月本算定
 (3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における平成30年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,122千円	
応能割	所得割	7.50%	36,258千円	52.50%	483,446千円	軽減世帯	323世帯
	資産割	31.00%	6,786千円	9.83%	21,891千円	限度超過額	1,160千円
応益割	均等割	16,000円	14,448千円	20.92%	903人	限度超世帯	8世帯
	平等割	21,000円	11,566千円	16.75%	579世帯	調定額	60,752千円
合計			69,058千円	賦課限度額	580,000円	応益割合(一般)	38.31%

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,963千円	
応能割	所得割	2.25%	10,877千円	45.03%	483,446千円	軽減世帯	323世帯
	資産割	10.50%	2,298千円	9.51%	21,891千円	限度超過額	341千円
応益割	均等割	8,500円	7,676千円	31.78%	903人	限度超世帯	8世帯
	平等割	6,000円	3,305千円	13.68%	579世帯	調定額	20,826千円
合計			24,156千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	46.11%

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,157千円	
応能割	所得割	2.83%	4,676千円	46.36%	165,217千円	軽減世帯	113世帯
	資産割	15.00%	858千円	8.51%	5,721千円	限度超過額	363千円
応益割	均等割	11,000円	2,970千円	29.45%	270人	限度超世帯	4世帯
	平等割	7,000円	1,582千円	15.69%	226世帯	調定額	8,559千円
合計			10,086千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	46.82%

(4) 保険税の軽減等

*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成30年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定 世帯	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	166人	124世帯	8世帯	4世帯	187人	91世帯	22世帯	3世帯	117人	63世帯	5世帯	0世帯
軽減額(円)	1,859,200	1,822,800	58,800	44,100	1,496,000	955,500	115,500	23,625	374,400	264,600	10,500	0
計	3,784,900円				2,590,625円				649,500円			
合 計	7,025,025円 (内一般分 6,995,925円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	166人	124世帯	8世帯	4世帯	187人	91世帯	22世帯	3世帯	117人	63世帯	5世帯	0世帯
軽減額(円)	987,700	520,800	16,800	12,600	794,750	273,000	33,000	6,750	198,900	75,600	3,000	0
計	1,537,900円				1,107,500円				277,500円			
合 計	2,922,900円 (内一般分 2,911,050円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	55人	51世帯	45人	37世帯	29人	24世帯
軽減額(円)	423,500	249,900	247,500	129,500	63,800	33,600
計	673,400円		377,000円		97,400円	
合 計	1,147,800円 (内一般分 1,131,600円)					

(5) 賦課額 (現年度分 令和元年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	58,438	60,802			69,819	69,093
退職被保険者	291	1,126			97,017	125,082
合 計	58,729	61,928	108,557	108,455	69,916	69,660
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	19,984	20,902			23,876	23,752
退職被保険者	107	383			35,661	42,599
合 計	20,091	21,285	37,137	37,278	23,918	23,943
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	8,000	8,851			33,196	34,710
退職被保険者	137	486			68,342	54,042
合 計	8,137	9,337	40,282	42,443	33,486	35,369

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成30年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(不申告又は所得不明 2世帯 2名)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	172世帯	74世帯	4世帯	256世帯	63世帯	569世帯
被保険者数	264人	151人	5人	392人	80人	892人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	172世帯	74世帯	4世帯	256世帯	63世帯	569世帯
被保険者数	264人	151人	5人	392人	80人	892人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	74世帯	55世帯	1世帯	62世帯	28世帯	220世帯
被保険者数	83人	74人	1人	74人	33人	265人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成30年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	90	48	15	47	57	39	65	
被保険者数	108人	62人	20人	65人	83人	54人	107人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	47	43	44	33	13	15	23	579世帯
被保険者数	79人	77人	77人	58人	21人	39人	53人	903人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	90	48	15	47	57	39	65	
被保険者数	108人	62人	20人	65人	83人	54人	107人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	47	43	44	33	13	15	23	579世帯
被保険者数	79人	77人	77人	58人	21人	39人	53人	903人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	59	20	8	12	12	8	31	
被保険者数	62人	21人	8人	15人	17人	8人	37人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	17	12	13	14	3	6	11	226世帯
被保険者数	18人	18人	17人	20人	4人	8人	17人	270人

6) 収納状況

(令和元年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	現年度分 普	49,224,603	48,165,414	1,059,189	98.19	98.18	0	97.84
		現年度分 特	9,571,299	9,571,299	0			0	100.00
		過年度分	8,395,333	984,505	6,709,173	11.72	16.35	701,655	
		計	67,191,235	58,721,218	7,768,362	87.39	85.70	701,655	
	支援金	現年度分 普	16,800,712	16,450,245	350,467	98.25	98.17	0	97.91
		現年度分 特	3,305,813	3,305,813	0			0	100.00
		過年度分	2,527,770	294,180	2,068,856	11.63	20.50	164,734	
		計	22,634,295	20,050,238	2,419,323	88.58	89.21	164,734	
	介護	現年度分 普	8,081,805	7,757,335	324,470	95.98	96.26	0	95.98
		現年度分 特	748	748	0			0	100.00
		過年度分	2,381,575	278,716	1,989,818	11.70	19.16	113,041	
		計	10,464,128	8,036,799	2,314,288	76.80	77.28	113,041	
合計	現年度分 普	74,107,120	72,372,994	1,734,126	98.00	97.99	0	97.65	
	現年度分 特	12,877,860	12,877,860	0			0	100.00	
	過年度分	13,304,678	1,557,401	10,767,847	11.70	17.52	979,430		
	計	100,289,658	86,808,255	12,501,973	86.55	85.55	979,430		
退職分	医療	現年度分 普	280,842	280,842	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	10,210	10,210	0			0	100.00
		過年度分	81,128	20,570	60,558	25.35	34.07	0	
		計	372,180	311,622	60,558	83.72	93.50	0	
	支援金	現年度分 普	103,560	103,560	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	3,424	3,424	0			0	100.00
		過年度分	13,087	8,297	4,790	63.39	55.08	0	
		計	120,071	115,281	4,790	96.01	96.82	0	
	介護	現年度分 普	134,678	134,678	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	2,006	2,006	0			0	100.00
		過年度分	19,824	11,591	8,233	58.46	51.39	0	
		計	156,508	148,275	8,233	94.73	96.23	0	
合計	現年度分 普	519,080	519,080	0	100.00	100.00	0	100.00	
	現年度分 特	15,640	15,640	0			0	100.00	
	過年度分	114,039	40,458	73,581	35.47	40.90	0		
	計	648,759	575,178	73,581	88.65	94.78	0		
総計	現年度分 普	74,626,200	72,892,074	1,734,126	98.01	98.04	0	97.67	
	現年度分 特	12,893,500	12,893,500	0			0	100.00	
		87,519,700	85,785,574	1,734,126			0		
	過年度分	13,418,717	1,597,859	10,841,428	11.90	17.79	979,430		
	計	100,938,417	87,383,433	12,575,554	86.57	85.74	979,430		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一定以上所得者 7割

* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 20件 延べ交付件数 63件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	15,583	307,470,046	225,540,050	78,307,208	0	3,622,788
療養費等	209	1,649,993	1,207,770	434,951	0	7,272
計	15,792	309,120,039	226,747,820	78,742,159	0	3,630,060

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	224	△ 17.34	3,275	△ 19.75	104,844,630	△ 10.05
入院外	7,572	△ 3.81	10,469	△ 5.84	102,006,570	△ 4.44
歯 科	1,615	12.31	2,720	9.37	18,900,770	8.43
調 剤	6,133	△ 3.30	7,471	△ 4.50	71,995,060	△ 20.35
食事療養費	212	△ 16.21	8,569	△ 17.14	5,760,936	△ 18.09
訪問看護	39	62.50	370	239.45	3,962,080	215.16
計	15,583	△ 2.28	16,834	△ 5.40	307,470,046	△ 9.42

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	86	6,351,348	4,445,208	1,906,140	0	0
療養費等	1	5,503	3,852	1,651	0	0
計	87	6,356,851	4,449,060	1,907,791	0	0

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	1	△ 90.00	2	△ 98.66	627,480	△ 88.36
入院外	38	△ 61.62	163	△ 38.49	3,977,800	△ 27.21
歯 科	12	△ 50.00	19	△ 52.50	110,530	△ 65.10
調 剤	35	△ 63.54	56	△ 58.21	1,633,390	△ 32.24
食事療養費	1	△ 83.33	3	△ 97.25	2,148	△ 97.04
訪問看護	0	—	0	—	0	—
計	86	△ 62.45	184	△ 59.47	6,351,348	△ 53.48

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	25.8	△ 14.0	468,056	8.8	32,014	12.1	120,789	△ 6.3
入院外	872.4	0.2	13,472	△ 0.7	9,744	1.5	117,519	△ 0.5
歯科	186.1	17.0	11,703	△ 3.5	6,949	△ 0.9	21,775	12.9
合計	1084.3	2.3	23,988	△ 4.5	13,712	0.7	260,083	△ 2.3

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	14.3	△ 78.6	627,480	16.4	313,740	767.4	89,640	△ 75.1
入院外	542.9	△ 17.7	104,679	89.6	24,404	18.3	568,257	56.0
歯科	171.4	7.1	9,211	△ 30.2	5,817	△ 26.5	15,790	△ 25.2
合計	728.6	△ 17.8	92,467	10.1	25,629	4.2	673,687	△ 9.5

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	615件	△ 2.23	28,297,507円	△ 17.58
退職被保険者	34件	△ 33.33	1,757,193円	△ 44.42
合計	649件	△ 4.56	30,054,700円	△ 19.84

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	2件	10件	379件	391件
支給額(円)	840,000円	300,000円	382,909円	1,522,909円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区 分	子宮がん検診		乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	前立腺 がん検診	肺がん 検診	計
	頸部	体部	超音波	マンモ					
件 数	60件	14件	45件	70件	78件	182件	66件	55件	570件
助成額 (円)	30,000	7,000	22,500	35,000	39,000	91,000	33,000	27,500	285,000
助成単価 (円)	500	500	500	500	500	500	500	500	

(2) 医療費通知事業

1～10月診療分を3回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 2,331,878円

区 分	人数
日帰り	71人
1泊2日	13人
脳ドック	14人

男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
男	0人	2人	2人	23人	17人	44人
女	1人	1人	2人	24人	12人	40人

←再掲

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

平成30年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値		法定評価（見込み）	
特定受診率	60%	受診率	72.10%
特保実施率	60%	特保実施率	継続中

特定健診の受診状況			受診者 (人)	対 象 者 (人)	受 診 率	メタボリック 予備群数			特定保健指導 対象者（人）		
内 訳	集団健診（中部公衆）	医療機関 委託				メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
			合計			519					
	集団健診（中部公衆）		157	720	72.08%	140	59	199	12	40	52
内 訳	医療機関 委託	篠崎医院	83								
		坂下病院	58								
		古根医院	17								
	人間ドック他		204								

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会

平成30年7月27日 役場大会議室

内 容

- ・委嘱書交付 ・会長及び職務代行者選出
- ・経過報告 ・平成29年度国保事業実績及び決算について
- ・平成30年度国保財政の見通しについて

(2) 第2回協議会

平成31年2月19日 役場議員控室

内 容

- ・平成30年度国保会計決算見込及び、基金の状況について
- ・医療費の状況について
- ・平成31年度国保運営について

(3) 委員研修会

平成30年11月8日

国保運営協議会委員研修会

茅野市 茅野市民館

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」 長野県健康福祉部健康増進課 国民健康保険室長 蔵之内 充

講演：「適正な医療とするためにーデータヘルス計画と保健事業の活用ー」

国立大学法人 信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室 教授 野見山 哲生

11) レセプト開示

なし

1 1. 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	184,246,571 円
歳出総額	180,007,388 円
差引額	4,239,183 円
繰越明許費	0 円
翌年度繰越額	4,239,183 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	30 年度	構成比	29 年度	増減
1. 使用料及び手数料	99,798,969	54.17%	85,164,733	14,634,236
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	164	0.00%	121	43
4. 繰入金	37,333,000	20.26%	47,918,000	△10,585,000
5. 繰越金	7,361,241	3.99%	2,998,127	4,363,114
6. 諸収入	53,197	0.03%	4,792,794	△4,739,597
7. 町債	39,700,000	21.55%	14,100,000	25,600,000
歳入合計	184,246,571	100.00%	154,973,775	29,272,796

* 繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	30 年度	29 年度	増減
一般会計繰入金	34,333,000	47,918,000	△13,585,000
建設改良工事費分	0	2,567,000	△2,567,000
公債費分	18,294,000	22,589,000	△4,295,000
高料金対策分	15,139,000	22,488,000	△7,349,000
災害復旧費分	900,000	0	900,000
その他（リニア関連）	0	274,000	△274,000
基金繰入金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	37,333,000	47,918,000	△10,585,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	30 年度	構成比	29 年度	増減
経営管理費	53,960,773	29.98%	36,517,322	17,443,451
人件費	4,214,519	2.34%	3,762,896	451,623
管理運営費	49,746,254	27.64%	32,754,426	16,991,828
建設改良費	38,010,999	21.11%	26,131,356	11,879,643
公債費	87,137,510	48.41%	84,963,856	2,173,654
災害復旧費	898,106	0.50%	0	898,106
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	180,007,388	100.00%	147,612,534	32,394,854

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 事業所の使用量増、料金改定等による増額
 - ◎繰入金 … 使用料の増、償還元金の減等による減額
 - ◎諸収入 … 補償工事の終了に伴う補償費の皆減等による減額
 - ◎町債 … 施設更新改良費の増による増額

- ②歳出 ◎経営管理費 … 施設修繕費の増、固定資産台帳作成等による増額
 ◎建設改良費 … 遠隔監視装置更新工事等による増額
 ◎災害復旧費 … 台風災害復旧事業による皆増

(4) 平成30年度 管理運営費の内訳 (単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬	36,000				36,000
賃 金			156,840		156,840
報償費		70,000			70,000
旅 費	13,600				13,600
消耗品	98,035	0	9,926	9,899	117,860
印刷製本費	283,912				283,912
光熱・水道		8,465	3,425,962		3,434,427
燃料費	414,225				414,225
修繕費	19,920	129,600	2,160,000	2,107,760	4,417,280
通信費等	223,824				223,824
手数料	321,239				321,239
委託料	10,081,800	35,640	1,365,661	1,109,160	12,592,261
使用料・賃借料	2,805,306		243,288	445,966	3,494,560
負担金補助及び交付金	25,950				25,950
過誤納金還付金					0
薬品費			673,930		673,930
役務水質検査			8,266,752		8,266,752
役務保険料	47,870		196,650		244,520
繰出金	385,000				385,000
積立金	4,705,164				4,705,164
工事費				950,400	950,400
原材料費				138,780	138,780
備品購入	1,512,000			2,367,630	3,879,630
公課費	4,900,100				4,900,100
合 計	25,873,945	243,705	16,499,009	7,129,595	49,746,254

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		1,676人	281人	735人	345人	964人	4,001人
給水区域内現在人口		1,508人	261人	706人	302人	867人	3,644人
現在給水人口		1,495人	252人	706人	302人	866人	3,621人
給水戸数		672戸	90戸	323戸	134戸	360戸	1,579戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		901 m ³	155 m ³	386 m ³	180 m ³	301 m ³	
1日最大配水量		1,258 m ³	333 m ³	1,023 m ³	302 m ³	407 m ³	
年間配水量		312,837 m ³	57,317 m ³	157,479 m ³	66,698 m ³	110,165 m ³	704,496 m ³
有収水量		168,136 m ³	22,542 m ³	103,986 m ³	38,689 m ³	80,986 m ³	414,339 m ³
有収率	29年度	57.5%	35.9%	77.0%	53.6%	88.1%	62.3%
	30年度	54.2%	39.3%	73.6%	58.7%	73.5%	60.5%

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方債償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 304.8 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 301.3 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 238.8 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 221.4 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方債償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 210.3 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 222.7 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金

前年度に使用料の7.6%の改定を決定し、平成30年度からは新料金での運営を開始した。人口減に伴う有収水量の減少と施設の老朽化が進む中、持続可能な水道経営を維持していくため、今後も3年毎に使用料の見直しを行っていく予定である。

②メーター検針業務の外部委託

平成18年4月からメーター検針業務を町内民間の方4名に委託している(検針は2ヶ月に1回実施)。平成29年度からは検針員の業務中の事故について保険対応ができるよう個人委託員傷害保険に加入している。

③料金システム

(糊電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した(平成18年4月から))。

④水道使用料(消費税抜き) (単位:円)

基本料金			超過料金	
口径別	1ヶ月当たり	円	(1m ³ 当たり)	
φ13mm	10m ³ まで	1,638	11 ~ 20m ³	163
φ20mm		1,844	21 ~ 40m ³	183
φ25mm		2,152	41 ~ 60m ³	224
φ30mm		2,766	61m ³ ~	245
φ40mm		3,380	プール	71
φ50mm		3,894		
φ75mm		4,610		

⑤量水器使用料(消費税抜き) (単位:円)

口径別	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213	3,565

⑥新設改造審査及び検査手数料 (単位:円)

口径別	料金	口径別	料金
φ13mm	24,000	φ40mm	22,000
φ20mm	27,000	φ50mm	35,000
φ25mm	33,000	φ75mm	76,000
φ30mm	29,000		

⑦給水再開手数料

1件5,000円

⑧納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の2種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分		調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分	
水道 使用料	現年 度分	30年度	93,694,289	93,258,070	436,219	99.5%	0
		29年度	79,613,601	78,969,517	644,084	99.2%	0
	滞納 繰越 分	30年度	3,891,880	508,752	3,383,128	13.1%	0
		29年度	3,925,067	599,660	3,248,030	15.3%	77,377
	30年度合計		97,586,169	93,766,822	3,819,347	96.1%	0
量水 器 使用料	現年 度分	30年度	5,181,300	5,158,459	22,841	99.6%	0
		29年度	4,881,245	4,854,929	26,316	99.5%	0
	滞納 繰越 分	30年度	128,124	17,688	110,436	13.8%	0
		29年度	153,343	29,627	101,574	19.3%	22,142
	30年度合計		5,309,424	5,176,147	133,277	97.5%	0
合 計		102,895,593	98,942,969	3,952,624	96.2%	0	

⑩滞 納

平成30年度末現在の滞納者は65名で、このうち2年以上滞納が継続している者は40名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・三留野浄水場 浄水サンプリングポンプ修繕工事 1,102千円
- ・塚野浄水場点検修繕(次亜注入設備) 270千円
- ・田立中区浄水場 PAC 注入配管修繕 486千円
- ・川向簡易水道配水池清掃費 10千円
- ・三留野浄水場浄水サンプリングポンプ送水管凍結防止器取替 16千円

②主な配水管修繕工事等

- ・旧木曾路館前水道管破損修繕工事 400千円
- ・恋路峠自動給水装置修理費 1,056千円
- ・旧特殊精砥 給水管修繕工事 345千円
- ・向ヶ原 No.1 減圧弁オーバーホール修繕 378千円
- ・和合南防火水槽付近水道管漏水修繕 80千円
- ・尾又水抜きバルブ修繕工事 47千円
- ・岩倉地区 漏水修理 65千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野浄水場の汚泥搬出について業務委託により実施(11月2回)した。

合計処理量…6.49 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町

※処分汚泥に係る放射性物質測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

⑤漏水調査

漏水が疑われた岩倉低区水系・妻籠水系で漏水調査を委託により行い、3か所の漏水箇所を特定、修繕を行った。

委託先：東和コンサルタント(株)長野営業所 木曾町福島

委託費：289,440円

(4) 上下水道審議会

審議会委員の任期が満了したため、平成 30 年度は新たに委員を選任し、1 回の審議会を開催した。

◎第 1 回 … 8 月 30 日（委員委嘱・上下水道事業の現況について・小規模水道の現状について・リニア中央新幹線計画への対応について・公営企業法適用について）

(5) 建設改良事業

- ・平成 30 年度（債務負担行為）簡易水道施設遠隔監視装置更新工事
工事費 32,500 千円（請負者：日本エンヂニヤ（株））
- ・平成 30 年度 長坂団地配水管工事
工事費 1,048 千円（請負者：（株）名工土木）

(6) 量水器定期更新

2 工区に分け、208 箇所を更新を実施した。

メーター購入費 … 2,179 千円
工事費 … 950 千円

(7) リニア中央新幹線工事にかかる水道水源対策

リニア中央新幹線工事計画での水道水源の減濁水対策について、前年度策定した富貴畑水源利用計画に基づき、もっと元気に戦略室と連携し、濁水に備えた「予備的措置」の内容を JR 東海と協議した。また、妻籠水源及び代替水源として想定している床浪本谷川の全項目水質検査を実施し、資料の収集に努めた。

- ・妻籠第 1・第 2 水源、床浪本谷川全項目水質検査
委託先：（一財）中部公衆医学研究所 飯田市
委託費：420,552 円

(8) 固定資産台帳作成

公営企業会計適用推進のため、平成 29 年度に平成 30 年度までの債務負担行為として固定資産台帳の作成業務を委託し、本年度作成が完了した（委託先：新日本設計（株））。

委託料 … 9,720 千円

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

（単位：円）

起債名	29 年度末		30 年度中増減		30 年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	6	15,016,228	0	1,639,171	13,377,057
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	17	354,683,862	0	22,139,308	332,544,554
北部簡易水道事業債	2	6,410,116	0	419,796	5,990,320
大山・蘭簡易水道事業債	11	136,473,172	0	18,957,864	117,515,308
三留野・妻籠簡易水道事業債	16	239,605,170	39,700,000	24,707,165	254,598,005
災害復旧債	2	46,200,000	0	3,325,833	42,874,167
合計	54	798,388,548	39,700,000	71,189,137	766,899,411

(別表 1)

平成30年度 施設更新改良事業・災害復旧事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	繰越金		一般財源
○災害復旧関係										
平成30年度長谷川ダム水道管理道路修繕工事	町		173				173			
平成30年度向ヶ原水源地修繕工事	町		434				434			
平成30年度梨子沢水源管理用道路整備工事	町		64				64			
平成30年度梨子沢水源管理用道路倒木処理工事	町		227				227			
災害復旧事業 計			898				898			
○一般施設更新改良事業										
平成30年度（債務負担行為）簡易水道施設遠隔監視装置更新工事	町	遠隔監視装置更新 水道施設 12箇所	32,500		32,000				500	平成30年度分 水道施設 6箇所
平成30年度 長坂団地配水管工事	町	配水管布設	1,048						1,048	
施設更新改良事業合計			34,446	0	32,000	0	898	0	1,548	0

1 2. 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成28年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は15,800,000円とした。

2. 収支の状況

歳入総額	33,420,506円
歳出総額	30,994,464円
差引	2,426,042円
決算積立額	1,214,000円
翌年度繰越金	1,212,042円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	30年度	構成比	29年度	増減
1. 使用料及び手数料	25,906,590	77.52%	25,478,410	428,180
2. 繰越金	693,902	2.07%	431,474	262,428
3. 諸収入	0	0.00%	10,325	△10,325
4. 繰入金	6,820,000	20.40%	11,744,000	△4,924,000
5. 財産収入	14	0.01%	15	△1
歳入合計	33,420,506	100.00%	37,664,224	△4,243,718

歳入の決算額は、33,420,506円で、このうち駐車場の使用料は、25,904,400円と前年度に比べて432,500円の増額となった。これはマイクロバス・普通車・二輪車の利用が増加したことによる。

使用料のみでの事業運営は難しく、不足額(妻籠宿保存事業費分)6,720,000円を一般会計より繰入れし、あわせて財政調整基金100,000円を取崩して繰入れを行った。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	30年度	構成比	29年度	増減
1. 駐車場管理費	30,994,464	100.00%	34,083,460	△3,088,996
(内 駐車場管理委託料)	(15,800,000)	(50.98%)	(15,800,000)	(0)
(内 建設改良費)	(1,350,000)	(4.36%)	(5,875,200)	(△4,525,200)
2. 公債費	0	0.00%	2,191,862	△2,191,862
3. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	30,994,464	100.00%	36,275,322	△5,280,858

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	30年度	構成比	29年度	増減
旅費	17,920	0.06%	17,920	0
需用費	1,602,888	5.17%	405,384	1,197,504
役務費	94,155	0.30%	87,654	6,501
委託料	15,800,000	50.98%	15,800,000	0
使用料及び賃借料	3,778,887	12.19%	3,778,887	0
備品購入費	0	0.00%	39,800	△39,800
負担金補助及び交付金	4,000	0.01%	0	4,000
積立金	14	0.01%	15	△1
公課費	906,600	2.92%	957,600	△51,000
繰出金	7,440,000	24.00%	7,121,000	319,000
委託料	0	0.00%	529,200	△529,200
工事請負費	1,350,000	4.36%	5,346,000	△3,996,000
合計	30,994,464	100.00%	34,083,460	△3,088,996

歳出の決算額は、30,994,464円で、前年度に比べ3,088,996円の減額となった。前年と比較すると工事請負費が大きく減少したことが主たる要因である。

3. 事業の実績

(1) 営業期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

注) 第3駐車場は、4月～7月及び3月の土・日・祝日、GWに営業を行い、7月28日～11月25日の間は毎日営業を行った。11月26日～3月1日は休みとした。

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時00分まで(3月～11月)

午前8時30分から午後4時00分まで(12月～2月)

(3) 駐車料金 二輪車 200円 普通車 500円
マイクロバス 1,500円 バス 2,000円

(4) 工事等

・平成30年度町営妻籠宿有料駐車場区画線補修工事

施工業者：世紀東急工業(株)木曾営業所 工事費：1,350,000円

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成29年度末 基金残高 932,824円
平成29年度 決算積立 695,000円
平成30年度 財政調整基金利子 14円
平成30年度 基金取崩し 100,000円
平成30年度末 基金残高 1,527,838円

(6) 利用状況

平成30年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪車
4月	395	53	3,172	202
5月	358	44	4,211	286
6月	287	42	2,087	91
7月	254	26	1,877	137
8月	227	22	4,328	174
9月	276	32	3,717	205
10月	443	96	5,713	345
11月	426	81	5,041	209
12月	165	19	1,359	23
1月	176	11	934	1
2月	229	16	942	6
3月	302	24	1,883	28
合計	3,538	466	35,264	1,707
前年度	4,275	457	31,580	1,452

(7) パンフレット等の製作

- ・妻籠宿案内図増刷 委託業者：丸理印刷(株)
増刷枚数：250,000冊 印刷費：729,000円
- ・駐車券印刷 委託業者：丸理印刷(株)
普通車用 印刷冊数：500冊 印刷費：121,500円

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	29年度末	30年度			30年度末
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	0	0	0	0	0

13. 宅地造成事業

平成30年度宅地造成事業特別会計収支決算の状況

歳入総額	15,487,000円
歳出総額	15,452,726円
差引	34,274円
翌年度へ繰越すべき金額	0円
翌年度繰越金	34,274円

予算の補正等の状況

平成30年度中、1号、2号の2回補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (30年6月)	第2号補正 (31年2月)	最終予算額
19,626	△5,976	6,476	20,126
	販売価格決定による売払額の減	分譲土地を除いた南木曾町持分繰上償還分	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する 割合	備考
事業収入	8,885,000	0	8,885,000	57.37%	
繰入金	6,602,000	77,280	6,524,720	42.63%	
町債	0	20,000,000	△20,000,000	0%	
歳入合計	15,487,000	20,077,280	△4,590,280		

(1) 事業収入

区画2番、区画3番販売額としての収入。(4,634千円、4,251千円)。

(2) 繰入金

一般会計から繰入し、町所有分を繰上償還する分(6,476千円)。

及び借入利息分の繰入分(126千円)。

2) 歳 出

科 目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する 割合	備 考
開発事業費	0	20,077,280	△20,077,280		
公 債 費	15,452,726		15,452,726	100.00%	
歳 出 合 計	15,452,726	△4,624,554	△4,624,554		

(1) 公債費

債権者への繰り上げ償還を行った。2か所の区画販売分(8,885千円)。
及び町所有分(6,476千円)。償還利子分(92千円)。

2. 事業の実績

1) 購入面積

南木曾町読書2937-180他2筆 地目 宅地他 面積 1483.47㎡

2) 分譲区画

全3区画

区画1 396㎡ 4,639,000円

区画2 385㎡ 4,634,000円(売却済み)

区画3 339㎡ 4,251,000円(売却済み)

共用地 362㎡(水道管・排水管理設・町道敷)

1 4 . 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	109,532,534円
歳出総額	108,359,512円
差引額	1,173,022円
翌年度繰越額	1,173,022円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	30年度	構成比 (%)	29年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	400,000	△400,000
使用料及び手数料	10,258,370	9.37%	9,773,893	484,477
国庫支出金	21,050,000	19.22%	7,700,000	13,350,000
繰入金	49,809,000	45.47%	53,173,000	△3,364,000
繰越金	1,809,964	1.65%	1,143,335	666,629
諸収入	5,200	0.01%	0	5,200
町債	26,600,000	24.28%	17,800,000	8,800,000
歳入合計	109,532,534	100.00%	89,990,228	19,542,306

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	増減
一般会計繰入金	49,809,000	53,173,000	△3,364,000
建設改良費分	145,000	900,000	△755,000
公債費分	36,517,000	35,972,000	545,000
総務費分	9,432,000	8,892,000	540,000
施設管理費分	3,715,000	7,409,000	△3,694,000
合 計	49,809,000	53,173,000	△3,364,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	30年度	構成比 (%)	29年度	増減
経営管理費	23,985,089	22.13%	30,261,970	△6,276,881
建設事業費	40,858,000	37.71%	14,669,600	26,188,400
公債費	43,516,423	40.16%	43,248,694	267,729
元金	35,741,866	32.98%	34,796,801	945,065
利子	7,774,557	7.18%	8,451,893	△677,336
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	108,359,512	100.00%	88,180,264	20,179,248

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	30年度	構成比 (%)	29年度	増減
職員給与費	9,072,047	37.82%	8,841,719	230,328

旅費	19,000	0.08%	34,100	△15,100
需用費（薬品、燃料費等）	250,270	1.04%	104,114	146,156
電気料	3,360,099	14.01%	3,229,936	130,163
水道料	31,474	0.13%	29,604	1,870
修繕費	2,687,062	11.20%	5,522,604	△2,835,542
通信運搬費	321,104	1.34%	319,797	1,307
施設管理等委託料	7,275,960	30.34%	7,336,440	△60,480
固定資産台帳作成委託料	0	0.00%	4,590,000	△4,590,000
負担金	14,100	0.06%	16,600	△2,500
手数料等	20,673	0.09%	19,056	1,617
公課費（消費税）	216,300	0.90%	0	216,300
繰出金	717,000	2.99%	218,000	499,000
合 計	23,985,089	100.00%	30,261,970	△6,276,881

（3）収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 使用料の改定による増額。
 - ◎国庫支出金 … 建設事業費の増額。
 - ◎繰入金 … 維持管理費の減による減額
 - ◎町債 … 建設事業費の増による増額
- ②歳出
- ◎経営管理費 … 施設修繕費等の減による減額
 - ◎建設事業費 … 長寿命化計画に基づく設備更新工事等による増額

2. 事業の実績

（1）下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	30年度	29年度
処理区域内受益戸数	221戸	221戸
処理区域内接続済受益戸数	177戸	177戸
処理区域内人口	314人	324人
処理区域内水洗化人口	287人	303人
水洗化率	91.40%	93.52%

②地区別下水道接続状況

（単位：戸・人）

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	81	80	98.77%
下町	35	30	85.71%	40	39	97.50%
中町	17	16	94.12%	21	21	100.00%
上町	29	19	65.52%	29	27	93.10%
寺下	25	21	84.00%	33	32	96.97%
尾又	52	32	61.54%	61	49	80.33%
橋場	19	16	84.21%	49	39	79.59%
計	221	177	80.09%	314	287	91.40%

*戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。（平成30年度 新規接続なし）

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)	1 m ³ (立方メートル)当たり	
10 m ³ (立方メートル) まで	2,000 円	1,000 円	1 1～2 0 m ³	212 円
			2 1～4 0 m ³	233 円
			4 1～6 0 m ³	254 円
			6 1～m ³	307 円

平成 30 年度から平成 29 年度に改定した料金で運用を開始した。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1 ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限 5 年）
2 件 登録手数料（5,000 円） 計 10,000 円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限 3 年）
8 件 登録手数料（5,000 円） 計 40,000 円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	10,180,401	10,170,761	9,640	99.91%
（過年度）	128,953	25,933	103,020	20.11%
量水器使用料	11,676	11,676	0	100.00%
計	10,321,030	10,208,370	112,660	98.91%

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
一日平均処理水量	99 m ³	102 m ³
一日最大処理水量	164 m ³	179 m ³
年間処理水量	35,982 m ³	37,242 m ³
年間搬出汚泥量	270 m ³	270 m ³
年間有収水量	36,816 m ³	37,085 m ³

平成 30 年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,351	3,418	2,947	3,212	3,430	3,338	3,172	2,944	2,607	2,445	2,232	2,886	35,982	2,999
搬出汚泥量	20	20	30	10	20	20	20	20	30	20	20	10	240	20.0

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・門扉取替工事 185 千円
- ・マンホールポンプ場オイル交換工事（恋野②、橋場、尾又①） 162 千円
- ・No. 2 初沈汚泥掻寄機修繕工事 778 千円
- ・国道 256 号線下水道マンホール周り舗装修繕工事 583 千円
- ・自動火災報知設備等取替工事 45 千円
- ・No. 2 循環ポンプメカニカルシール交換工事 38 千円
- ・No. 3 汚水ポンプ逆止弁交換工事 334 千円
- ・空気槽圧力スイッチ修繕工事 270 千円
- ・No. 1 床排水ポンプ逆止弁交換工事 19 千円
- ・給水タンク用圧力スイッチ交換修繕工事

④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	277 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	632 (円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	43.7 (%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,581 円
処理人口1人当たりの 経営管理費	経営管理費／ 現在処理区域内人口	76,386 (円/人)
処理人口1人当たりの 資本費(公債費)	資本費(公債費)／ 現在処理区域内人口	138,587 (円/人)
処理人口1人当たりの 歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	345,094 (円/人)

注1:使用料収入=料金収入

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) 電気設備更新工事

策定した長寿命化計画に基づき、債務負担行為で前年度締結した監視制御設備の更新工事にかかる協定により、当年度は機器類の設置工事を行った。

平成30年度事業費 … 28,330千円

(5) 好気性ろ床コントローラー更新工事

長寿命化計画に基づき、更新対象となった好気性ろ床コントローラーの更新工事を行った。

平成30年度事業費 … 9,990千円

(6) スクリーンユニットし渣脱水機更新工事

経年劣化により故障したスクリーンユニットし渣脱水機の更新工事を行った。

平成 30 年度事業費 … 2,538 千円

(7) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口が減っている中で有収水量の減少に歯止めがかからない。現在、老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成 30 年度は改定した使用料で運営を開始したが、収支改善のためにはその他にも増収につながる取り組みを模索していく必要がある。また、公営企業会計法の適用化が求められる中、公会計への移行の取り組みにも迫られている。

今後はストックマネジメント計画を策定し、計画的な設備更新を進めるとともに、公会計化された中で新たな経営戦略を立て、一層の経営管理の合理化、効率化に努めていく。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 29 年度末	平成 30 年度中増減		平成 30 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	315,151,037	11,000,000	26,195,366	299,955,671
平準化債	119,242,000	7,000,000	9,546,500	116,695,500
過疎債	3,900,000	8,600,000	0	12,500,000
公営企業法適用推進債	4,500,000	0	0	4,500,000
合計	442,793,037	26,600,000	35,741,866	433,651,171

(別表)

平成30年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他		一般財源
南木曾町特定環境保全公共下水道妻籠クリーンセンター電気設備工事に関する協定	町	電気設備工事一式	28,330	15,560	0	12,700	49	0	21	社会資本整備総合交付金事業
好気性ろ床コントローラー更新工事	町	ろ床コントローラー更新一式	9,990	5,490	0	4,400	96	0	4	社会資本整備総合交付金事業
スクリーンユニットし渣脱水機更新工事	町	し渣脱水機更新1箇所	2,538	0	0	2,500			38	
合計			40,858	21,050	0	19,600	145	0	63	

15. 農業集落排水事業

(蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	79,529,917円
歳出総額	77,672,287円
差引額	1,857,630円
翌年度繰越額	1,857,630円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
分担金及び負担金	824,000	1.04%	1,424,000	△600,000
使用料及び手数料	12,844,085	16.15%	12,406,750	437,335
繰入金	46,186,000	58.07%	43,095,000	3,091,000
繰越金	4,239,832	5.33%	3,175,308	1,064,524
諸収入	0	0.00%	0	0
町債	11,600,000	14.59%	21,400,000	△9,800,000
国庫支出金	3,836,000	4.82%	0	3,836,000
歳入合計	79,529,917	100.00%	81,501,058	△1,971,141

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	増減
一般会計繰入金	46,186,000	43,095,000	3,091,000
総務費分	5,951,000	5,829,000	122,000
建設費分	500,000	0	500,000
公債費分	39,735,000	37,266,000	2,469,000
施設管理費分	0	3,680,000	0
合 計	46,186,000	43,095,000	3,091,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
経営管理費	21,315,235	27.44%	21,961,444	△646,209
建設事業費	5,023,080	6.47%	4,530,600	492,480
公債費	51,333,972	66.09%	50,769,182	564,790
元金	42,707,253	54.98%	41,497,331	1,209,922
利子	8,626,719	11.11%	9,271,851	△645,132
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	77,672,287	100.00%	77,261,226	411,061

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
職員給与費	5,757,990	27.01%	5,741,465	16,525
委託料	4,912,924	23.05%	10,745,244	△5,832,320
光熱水費	2,861,473	13.42%	2,731,021	130,452
修繕費	4,565,160	21.42%	1,869,400	2,695,760
通信運搬費	193,365	0.91%	192,731	634
賃借料	299,820	1.41%	233,280	66,540
燃料費	127,645	0.60%	90,808	36,837
消耗品費(薬品含む)	7,266	0.03%	9,494	△2,228
負担金	24,000	0.11%	20,000	4,000
過誤納付金還付金	0	0.00%	0	0
手数料等(振替・水質検査)	59,092	0.28%	56,801	2,291
備品購入	0	0.00%	0	0

旅費	0	0.00%	0	0
公課費（消費税）	275,500	1.29%	271,200	4,300
操出金	2,231,000	10.47%	0	2,231,000
計	21,315,235	100.00%	21,961,444	△646,209

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 …料金改定による増額。
 - ◎繰入金 …公債費、建設事業費の増による増額。
 - ◎町債 …資本費平準化債の増による増額。
 - ◎国庫支出金 …建設事業費の増による増額。
- ②歳出
- ◎建設事業費 …最適整備構想策定・機能診断業務委託による増額。
 - ◎公債費 …償還元金の増による増額。

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	30 年度	29 年度
処理区域内受益戸数	453 戸	452 戸
接続済受益者戸数	322 戸	320 戸
処理区域内人口	708 人	727 人
処理区域内水洗化人口	619 人	614 人
水洗化率	87.4%	84.5%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	93	89	95.70%
上段	31	23	74.19%	71	71	100.00%
大島	27	17	62.96%	42	32	76.19%
中平	26	16	61.54%	47	39	82.98%
鹿の島	39	32	82.05%	63	60	95.24%
新道	23	18	78.26%	30	28	93.33%
中央	18	15	83.33%	15	15	100.00%
本町	19	16	84.21%	27	27	100.00%
元町	21	10	47.62%	25	17	68.00%
中折	37	24	64.86%	35	22	62.86%
神橋	22	11	50.00%	35	27	77.14%
口広瀬	19	13	68.42%	31	29	93.55%
寺	23	18	78.26%	28	27	96.43%
口志水	17	14	82.35%	29	29	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	32	23	71.88%
大山	15	9	60.00%	10	7	70.00%
幸助	26	16	61.54%	56	45	80.36%
漆畑	20	15	75.00%	39	32	82.05%
計	453	322	71.08%	708	619	87.43%

※平成30年度接続戸数 2戸

(接続済み受益戸数は設置公共樹数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	12,762,887	12,715,328	47,559	99.63%
(過年度)	419,787	117,319	302,468	27.95%
量水器使用料	11,438	11,438	0	100.00%
計	13,194,112	12,844,085	350,027	97.35%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	800,000	800,000	0	100.00%
過年度分担金	1,279,000	24,000	1,255,000	1.88%
計	2,079,000	824,000	1,255,000	39.63%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額 (H30 年度当初) … 27 件 9,720,000 円

	全件数	解除手続完了	平成30年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5 件	0 件	0 件	0 件	5 件
分担金額	1,800,000 円	0 円	0 円	0 円	1,800,000 円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	30 年度	29 年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	128.6	130.1
一日最大処理水量 (m ³ /日)	198	209
年間処理水量 (m ³)	42,812	47,485
年間搬出汚泥量 (m ³)	160	160.0
年間有収水量 (m ³)	47,605	49,248

平成30年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,526	3,781	3,681	4,639	4,274	3,951	4,173	4,110	3,748	3,954	3,326	3,759	46,922	128.6
搬出汚泥量			40.0			40.0			40.0			40.0	160.0	

②浄化センター維持管理状況

- ・ 処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・ 処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・ 処理水量は日平均 128.6 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③修繕関係

・処理室給気ファン交換工事	178 千円
・鹿の島マンホールポンプ場 No.1 ポンプ交換工事	702 千円
・鹿の島マンホールポンプ場 投込圧力式水位計交換工事	846 千円
・上段マンホールポンプ場 投込圧力式水位計交換工事	864 千円
・中央マンホールポンプ場 投込圧力式水位計交換工事	864 千円
・中央マンホールポンプ場 異常通報装置更新工事	486 千円
・脱離液ポンプ槽フロートスイッチ交換工事	50 千円
・UPS バッテリー交換工事	71 千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	269.8 (円/㎥)
汚水処理原価	(注2)	400.8 (円/㎥)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	67.3 (%)
1ヶ月20m3 当たり一般家庭下水道使用料	消費税抜き	4,581 円
処理人口1人あたりの経営管理費	経営管理費／現在処理区域内人口	30,106 (円/人)
処理人口1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	72,506 (円/人)
処理人口1人あたりの歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	109,707 (円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 機能診断業務委託

農業集落排水施設の長寿命化を図るため、予防保全対策として機能診断を委託により行った。

(委託先：長野県土地改良事業団体連合会)。

委託料 … 2,754 千円

(5) 最適整備構想策定業務委託

機能診断の結果に基づいて、農山漁村地域整備交付金で機能強化事業を行う要件として令和2年度までに策定が求められている最適整備構想の策定を委託により行った(委託先：長野県土地改良事業団体連合会)。

委託費 … 1,836 千円

(6) 今後の問題点・課題等

水洗化率、接続率とも前年度並みの水準であり今後大幅な増加は見込めないが、効率性を示す指標は改善しており、今後も継続して高齢者世帯の分析等を行いつつ未接続世帯に対する水洗化の働きかけが必要である。人口減少が進み有収水量の増加が見込めない中で、各種機械部品の定期的な交換などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想(長寿命化計画)に基いた中・長期的な維持管理を進めていく。また、本年度から改定使用料による運営となったが、今後も持続可能な事業経営のため引き続き維持管理経費の節減に努める必要がある。

来年度からは公営企業法適用のため公会計への移行を進める予定であり、経営戦略の見直しと併せてより適切な管理運営の取り組みを進めていく。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成29年度末	平成30年度中増減		平成30年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	400,578,052	0	32,639,753	367,938,299
平準化債	139,538,500	11,600,000	10,067,500	141,071,000
公営企業法適用推進債	5,800,000	0	0	5,800,000
合計	545,916,552	11,600,000	42,707,253	514,809,299

1 6 . 浄化槽市町村整備推進事業

1 . 収支の状況

歳入総額	123,484,662円
歳出総額	121,992,152円
差引額	1,492,510円
翌年度繰越額	1,492,510円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
分担金及び負担金	5,335,000	4.32%	5,917,000	△582,000
使用料及び手数料	36,240,564	29.35%	33,058,397	3,182,167
国庫負担金	8,424,000	6.82%	6,154,000	2,270,000
繰入金	45,505,000	36.85%	38,680,000	6,825,000
諸収入	1,804,977	1.46%	774,245	1,030,732
町債	23,000,000	18.63%	22,800,000	200,000
繰越金	3,175,121	2.57%	2,242,147	932,974
歳入合計	123,484,662	100.00%	109,625,789	13,858,873

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	増減
一般会計繰入金	45,505,000	38,680,000	6,825,000
建設改良費分	80,000	97,000	△17,000
公債費分	18,030,000	16,864,000	1,166,000
総務費分	13,095,000	12,619,000	476,000
施設管理費分	14,300,000	9,100,000	5,200,000
合 計	45,505,000	38,680,000	6,825,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
経営管理費	62,973,703	51.62%	54,726,180	8,247,523
建設事業費	41,061,600	33.66%	34,884,000	6,177,600
公債費	17,956,849	14.72%	16,840,488	1,116,361
元金	13,257,929	10.87%	12,012,568	1,245,361
利子	4,698,920	3.85%	4,827,920	△129,000
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	121,992,152	100.00%	106,450,668	15,541,484

*経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
職員給与費	13,027,422	20.69%	12,504,351	523,071
検査手数料	3,583,000	5.69%	1,932,000	1,651,000
管理委託料	8,789,580	13.96%	8,941,590	△152,010
清掃料	23,620,190	37.51%	20,078,200	3,541,990
施設修繕費	6,727,123	10.68%	5,781,719	945,404
消耗品費 (維持管理費分)	5,357,617	8.51%	5,174,996	182,621
負担金等	11,618	0.02%	17,240	△5,622
手数料(振替)	96,101	0.15%	86,239	9,862
備品購入	110,052	0.17%	89,845	20,207
繰出金	1,651,000	2.62%	120,000	1,531,000
合 計	62,973,703	100.00%	54,726,180	8,247,523

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う設置数増による増額
 ◎繰入金 … 施設管理費分繰入金の増額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の増額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,659 人	97.7
同上 地域内水洗化人口	2,131 人	99.9
事業設置浄化槽総基数	508 基	103.9
町管理分年間排出汚泥量	2,135 m ³	118.6
年 間 有 収 水 量	177,966 m ³	101.4

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	平成 30 年度移行基数(基)	平成 30 年度末までの累計
三留野・渡島地区	1	113
読書右岸地区	0	40
田立地区	0	90
計	1	243

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯.人)

地 区	処 理 区 域 内 世 帯 数	設 置 世 帯 数	接 続 率	処 理 区 域 内 人 口	接 続 済 人 口	水 洗 化 率	町 事 業 設 置 基 数	
							住 宅	事 業 所 等
本谷	37	25	67.57%	107	89	83.18%	17 基	5 基
岩倉	38	29	76.32%	110	91	82.73%	21 基	1 基
戸場	24	14	58.33%	65	52	80.00%	13 基	2 基
川向	70	59	84.29%	170	153	90.00%	41 基	5 基
沼田	16	5	31.25%	35	16	45.71%	4 基	2 基
天白	50	43	86.00%	99	82	82.83%	22 基	2 基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2 基	0 基
大妻籠	17	16	94.12%	46	44	95.65%	17 基	1 基
元組	136	125	91.91%	297	276	92.93%	57 基	4 基

向栗畑	34	29	85.29%	84	76	90.48%	19基	2基
栗畑	49	47	95.92%	126	121	96.03%	26基	3基
下切	84	71	84.52%	212	191	90.55%	42基	8基
大野正兼	30	20	66.67%	89	68	76.40%	18基	3基
塚野	29	24	82.76%	59	52	88.14%	18基	1基
右岸小計	616	509	82.63%	1,506	1,318	87.52%	317基	39基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地区	処理区域内世帯数	設置世帯数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	46	32	69.57%	91	65	71.43%	10基	3基
上仲町	25	16	64.00%	57	45	78.95%	6基	2基
下仲町	19	12	63.16%	37	25	67.57%	4基	0基
坂の下	34	13	38.24%	65	29	44.62%	5基	3基
東町	75	52	69.33%	175	122	69.71%	17基	5基
和合北	34	27	79.41%	68	57	83.82%	14基	4基
和合南	46	31	67.39%	110	77	70.00%	16基	0基
住吉町	23	15	65.22%	35	23	65.71%	7基	4基
東栄町	41	18	43.90%	85	43	50.59%	8基	4基
南栄町	21	11	52.38%	49	27	55.10%	8基	0基
神戸	90	68	75.56%	246	198	80.49%	17基	1基
渡島	58	41	70.69%	135	102	75.56%	12基	2基
三留野計	512	336	65.63%	1,153	813	70.51%	124基	28基

町合計	1,128	845	74.91%	2,659	2,131	80.14%	441基	67基
-----	-------	-----	--------	-------	-------	--------	------	-----

*接続率・水洗化率は浄化槽（町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移行したものを含む）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不能欠損
下水道使用料（現年度）	36,130,567	36,023,128	107,439	99.70%	0
下水道使用料（過年度）	638,979	140,332	498,647	21.96%	0
量水器使用料（現年度）	77,104	77,104	0	100.00%	0
量水器使用料（過年度）	0	0	0	0%	0
計	36,846,650	36,240,564	606,086	98.36%	0

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	5,335,000	5,335,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%
計	5,335,000	5,335,000	0	100.00%

(3) 施設管理

合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、21基の合併処理浄化槽を設置した。

○平成30年度事業費		41,062千円
内 訳	測量・設計費	1,685千円
	工事請負費	39,377千円

・補助対象事業費（本体工事分）	25,272千円
財源内訳	
国庫補助金	8,424千円
地方債	14,300千円
分担金	2,548千円
・町単独事業費（管工事分）	15,790千円
財源内訳	
地方債	8,700千円
分担金	2,787千円
一般繰入金	4,303千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成12年度	77基	5人=21基、7人=44基、8人=1基、10人=2基、12人=1基 30人=2基、32人=3基、48人=1基、50人=1基、51人=1基
平成13年度	54基	5人=8基、7人=40基、8人=1基、10人=2基、12人=2基 18人=1基
平成14年度	36基	5人=9基、7人=20基、10人=2基、12人=2基、14人=1基 21人=1基、42人=1基

平成 15 年度	34 基	5 人 = 9 基、7 人 = 15 基、10 人 = 9 基、50 人 = 1 基
平成 16 年度	19 基	5 人 = 1 基、7 人 = 9 基、10 人 = 4 基、14 人 = 2 基、21 人 = 1 基 35 人 = 1 基、42 人 = 1 基
平成 17 年度	15 基	5 人 = 4 基、7 人 = 8 基、10 人 = 1 基、14 人 = 2 基
平成 18 年度	21 基	5 人 = 3 基、7 人 = 15 基、10 人 = 1 基、25 人 = 1 基 45 人 = 1 基
平成 19 年度	19 基	5 人 = 4 基、7 人 = 12 基、10 人 = 2 基、40 人 = 1 基
平成 20 年度	36 基	5 人 = 13 基、7 人 = 18 基、10 人 = 2 基、18 人 = 2 基 25 人 = 1 基
平成 21 年度	38 基	5 人 = 16 基、7 人 = 13 基、10 人 = 3 基、14 人 = 2 基、 15 人 = 2 基、18 人 = 1 基、30 人 = 1 基
平成 22 年度	24 基	5 人 = 12 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、14 人 = 1 基、 16 人 = 1 基
平成 23 年度	12 基	5 人 = 4 基、7 人 = 6 基、10 人 = 1 基、50 人 = 1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人 = 8 基、7 人 = 10 基、10 人 = 1 基、30 人 = 1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人 = 8 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、21 人 = 1 基、30 人 = 1 基
平成 26 年度	11 基	5 人 = 2 基、7 人 = 3 基、10 人 = 2 基、14 人 = 3 基、21 人 = 1 基
平成 27 年度	21 基	5 人 = 4 基、7 人 = 12 基、10 人 = 3 基、14 人 = 2 基
平成 28 年度	12 基	5 人 = 8 基、7 人 = 3 基、14 人 = 1 基
平成 29 年度	18 基	5 人 = 6 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、14 人 = 1 基、21 人 = 1 基
平成 30 年度	21 基	5 人 = 7 基、7 人 = 9 基、10 人 = 3 基、25 人 = 1 基、30 人 = 1 基
計	508 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

区分	平成 29 年度末	平成 29 年度中増減		平成 30 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	327,669,989	23,000,000	13,257,929	337,412,060
合計	327,669,989	23,000,000	13,257,929	337,412,060

平成30年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覽表

平成31年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
30-1工区	神戸	7人槽1基	1,663,200					
30-2工区	川向・天白	5人槽1基・7人槽1基	3,488,400					
30-3工区	神戸	5人槽1基	1,198,800					
30-4工区	南栄町・住吉町	5人槽1基・7人槽1基	2,462,400					
30-5工区	元組	2.5人槽1基	4,989,600					
30-6工区	本谷	7人槽1基	1,663,200					
30-7工区	元組・元組・向栗畑	7人槽2基・10人槽1基	4,881,600					
30-8工区	渡島・渡島	5人槽1基・7人槽1基	2,754,000					
30-9工区	元組・元組・下切	5人槽1基・7人槽1基・10人槽1基	5,076,000					
30-10工区	天白・天白・天白	5人槽2基・10人槽1基	4,870,800					
30-11工区	新町	7人槽1基	1,900,800					
30-12工区	元組	30人槽1基	4,428,000					
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長士連	39,376,800					
			1,684,800					
計		5人槽7基・7人槽9基・10人槽3基 ・25人槽1基・30人槽1基 =合計21基	41,061,600	8,424	23,000	5,335	4302.6	

17. 後期高齢者医療事業

平成30年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	75,497,743円
歳出総額	72,906,290円
差引	2,591,453円
翌年度へ繰越すべき金額	1,951,900円（保険料負担金）
翌年度繰越金	639,553円

予算の補正の状況

平成30年度中は、6月、12月、2月、3月の4回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (30年6月)	第2号補正 (30年12月)	第3号補正 (31年2月)	第4号補正 (31年3月)	最終予算額
74,007	307	527	525	60	75,426
	繰入金、繰越金、一般人件費、広域連合納付金、予備費	繰入金、一般人件費、広域連合納付金	保険料、広域連合納付金、	保険料、広域連合納付金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療保険料	47,535,400	△361,000	62.96%	
使用料及び手数料	5,400	2,500	0.01%	
繰入金	25,385,306	503,950	33.62%	
繰越金	2,571,637	688,341	3.41%	
諸収入	0	△114,400	0.00%	
歳入合計	75,497,743	719,391	100.00%	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が31,137千円、普通徴収分が16,399千円の収入となり、調定額47,616千円に対して99.83%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額147千円に対して収納額138千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額(3/4) 13,725千円に町負担額(1/4) 4,575千円を加えた18,300千円と、事務費分7,085千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

平成29年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成30年度へ繰越した。

(5) 諸収入

諸収入は、ありませんでした。

2) 歳出

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
総務費	7,294,484	548,925	10.01%	
後期高齢者医療 広域連合納付金	65,611,806	265,050	89.99%	
諸支出金	0	△114,400	0.00%	
歳出合計	72,906,290	699,575	100.00%	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費596千円と徴収費270千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分18,300千円と保険料分47,312千円の納付分である。

(3) 諸支出金

諸支出金は、ありませんでした。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区分	被保険者数			65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保険 の被扶養者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月末現在 対象人数(人)	1,039	34	1,005	26	105
全体に対する 割合(%)	100.0	3.3	96.7	2.5	10.1

※人口4,111人(H31.3.31現在)に対する被保険者の割合は25.27%

2) 保険料の賦課状況

保険料額 (長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	358,290,821円	1,125人
	保険料率	均等割額
	8.30%	40,907円
算出保険料額 (円)	29,737,959	46,020,375
限度額超過額 (円)	959,327	—
軽減前保険料額 (円)	74,799,007	
1人当り賦課額 (円)	66,488	
軽減額 (円)	22,675,110	
月割減額 (円)	4,673,065	
広域内異動分保険料減額 (円)	34,900	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	47,437,600	
平成30年度調定 (円)	47,402,700	
平成31年度調定 (円)	34,900	

平成29年度からの変更点

所得割軽減の廃止

均等割軽減(被扶養者)割合変更 7割軽減 → 5割軽減

軽減額(均等割)

区 分	9割軽減	8.5割軽減	5割軽減	2割軽減
人数(人)	192	254	211	118
金額(円)	7,068,864	8,831,834	4,315,794	965,476

被扶養者	合計
73	848
1,493,142	22,675,110

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	31,136,600	31,136,600	0	0	100.00
普通徴収	16,332,700	16,260,900	0	71,800	99.56
現年度分計	47,469,300	47,397,500	0	71,800	99.85
滞納繰越分	146,500	137,900	0	8,600	94.13
合 計	47,615,800	47,535,400	0	80,400	99.83

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年度比較
総医療費			808,884,875	△9,216,821
内 訳	診 療 費	15,774	587,609,640	28,725,690
	入院費用額	675	331,155,510	12,195,000
	入院外費用額	13,499	235,613,530	18,002,610
	歯科費用額	1,600	20,840,600	△1,471,920
	薬剤支給	11,834	196,617,320	△17,137,490
	入院時食事・生活療養費	638	17,925,939	△2,729,455
	訪問看護療養費	55	4,138,560	△298,610
	療 養 費	173	2,593,416	656,686
	一般診療	1	45,510	△8,270
	補装具	19	612,914	△7,437
	柔道整復	91	866,397	198,818
	アンマ・マッサージ	22	307,415	10,735
	はり・きゅう	12	474,870	215,780
	食事等差額支給	28	286,310	247,060

(2) 1人当たり医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当たり医療費
1,040	733,289,853	75,595,022	380,717	808,884,875	777,774 (長野県平均 831,187)

5) 給付の状況

医療給付等

区 分	金 額 (円)	前年度比較
医療給付費	739,495,949	7,214,374
うち7割分	36,490,489	7,818,290
うち9割分	703,005,460	△603,916
(再掲)		
療養給付費	727,251,297	7,849,249
訪問看護療養費	3,712,552	△280,901
療養費	2,349,466	646,011
高額療養費	6,040,994	△440,372
高額介護合算療養費	141,640	△559,613
葬 祭 費 (50,000円/件)	(79件) 3,950,000	(+6) 300,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 379,820円 (内長寿・健康増進事業交付金: 157,607円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	12人	0人	0人
女	3人	0人	0人
計	15人	0人	0人